燕市告示第　１３３　号

燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱（平成30年告示第106号）の一部を次のように改正する。

令和　７　年　３　月３１日

燕　市　長　　鈴　木　　力

第２条第４号を削り、同条第５号中「県内の」を削り、同号を同条第４号とし、同条中第６号を削り、第７号を第５号とし、第８号から第10号までを２号ずつ繰り上げる。

第３条第１項第１号中「新婚世帯移住者、U・Ｉターン者、市内就職移住者又はテレワーカー」を「新婚世帯移住者又は市内就職移住者」に改め、同項第３号中「ア、イ及びウ」を「ア及びイ」に、「ア、イ及びウに定める要件」を「ア及びイに定める就業等に関する要件」に改め、同号ア中「、U・Ｉターン者」を削り、同号ウを削る。

第６条第１項中「U・Ｉターン者、市内就職移住者及びテレワーカー」を「市内就職移住者」に改め、同項第１号ただし書中「、申請者がテレワーカーの場合はテレワーク勤務証明書(様式第３号)を」を削り、同条第２項中「U・Ｉターン者、市内就職移住者及びテレワーカー」を「市内就職移住者」に改め、同条第３項中「同条第１項第１号中」を「同項第１号中」に改める。

第７条中「燕市移住者住宅支援事業補助金交付決定通知書(様式第４号)」を「燕市移住者住宅支援事業補助金交付決定通知書(様式第３号)」に、「燕市移住者住宅支援事業補助金不交付決定通知書(様式第５号)」を「燕市移住者住宅支援事業補助金不交付決定通知書(様式第４号)」に改める。

第８条第１項中「燕市移住者住宅支援事業補助金変更交付申請書(様式第６号)」を「燕市移住者住宅支援事業補助金変更交付申請書(様式第５号)」に改め、同条第２項中「燕市移住者住宅支援事業補助金変更交付決定通知書(様式第７号)」を「燕市移住者住宅支援事業補助金変更交付決定通知書(様

式第6号)」に改め、同条第3項を削る。

第9条中「すみやかに燕市移住者住宅支援事業補助金実績報告書兼請求書(様式第8号)」を「、速やかに燕市移住者住宅支援事業補助金実績報告書兼請求書(様式第7号)」に改め、同条第1号及び第2号を次のように改める。

(1) 雇用証明書(様式第2号)又は営業証明書

(2) 家賃納入証明書(様式第8号)

第10条第1項第3号中「継続的な就業若しくは事業運営又はテレワーク勤務」を「継続的な就業又は事業運営」に改め、同条第2項中「燕市移住者住宅支援事業補助金交付決定取消通知書(様式第 10 号)」を「燕市移住者住宅支援事業補助金交付決定取消通知書(様式第9号)」に改める。

様式第1号から様式第10号までを次のように改める。

様式第1号(第6条関係)

年　　月　　日

燕市長　　様

（申請者）住　　所　燕市
氏　　名（署名）
(本人の手書きによらない場合は記名押印)
電話番号
メ ー ル

燕市移住者住宅支援事業補助金交付申請書

燕市移住者住宅支援事業補助金の交付を受けたいので、燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。交付対象者に該当しないこととなった場合には、交付された補助金の全額又は一部を返還することを誓約します。

なお、私の世帯の住民登録資料、税務資料、その他について、各関係機関に調査、照会、閲覧することを承諾します。

記

交付申請額　　円

1 交付申請額	住宅種類：　□アパート　□一戸建借家　□その他（　　） 賃貸住宅月額家賃(共益費・駐車場料金等を除いたもの) 円…A 勤務先より支給される住宅手当等 円…B
	【市職員記入欄】 申請区分：　□新婚世帯移住者　□市内就職移住者 申請年度：　□1 年度目　□2 年度目　□3 年度目 A－B　＝　円…C C×1/2 ＝　円…D（補助対象経費）※限度額 15,000 円 交付予定　年　月から　年　月まで　か月分 D×　か月分 ＝　円…E(交付申請額)

2 前住所地	（　　年　　月～　　年　　月まで在住）
3 転入年月日 （新婚世帯移住者で夫婦の住民登録日が異なる場合は、申請に係る住民登録日を記入）	年　　月　　日
4 婚姻日 （新婚世帯移住者のみ記入）	年　　月　　日
5 添付書類	□1　雇用証明書(様式第 2 号) 【個人事業主の場合】 □ 税務署に提出した個人事業の開業・廃業等の届出書の写し □ 営業証明書 □2　世帯全員分の住民票(謄本) □3　世帯全員分の納税証明書又は課税されていないことがわかる書類 □4　賃貸住宅の賃貸借契約書の写し □5　【新婚世帯移住者の場合】婚姻後の戸籍謄本 □6　【市内就職移住者の場合】従前の雇用条件等がわかる書類 □7　その他必要と認める書類

【誓約事項】

□本補助金の当初交付決定日から 2 年以上継続して市内に居住する意思があります。

□燕市暴力団排除条例（平成 24 年燕市条例第 2 号）に基づく暴力団の排除について、以下内容に誓約します。

（1） 補助金を暴力団の活動に使用しません。
（2） 補助金の交付の対象となる事業により暴力団に対し利益を供与することはありません。
（3） （1）または（2）に反する場合は、この申請を却下され、補助金の交付の決定を取り消され、交付を受けた補助金を返還することを承諾します。

□別に定める転入者アンケートに回答しました。

様式第2号(第6条及び第9条関係)

年　　月　　日

雇用証明書

(雇用者) 所 在 地

事業所名

代表者名　　印

電話番号

下記の者と１年以上の雇用契約をし、雇用労働者（フルタイム労働者、パートタイム労働者）として雇用しているとともに勤務する事業所の人事異動等により、新潟県外（市内就職移住者の場合は燕市外）へ転出する見込みがないことを証明します。

記

氏　　名			
住　　所			
雇用期間	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日 (継続して雇用している場合、雇用開始日のみ記入)		
住宅手当等の支給の有無	有 ・ 無	住宅手当等の支給額(月額)	円

「雇用者」の所在地が新潟県外（市内就職移住者の場合は燕市外）の場合は、勤務先事業所について記入してください。

事業所名	
所在地	新潟県
責任者	(役職)　　(氏名) (電話番号)

※記入方法については、裏面を参照してください。

様式第3号(第7条関係)

第　　号
年　　月　　日

様

燕市長　　印

燕市移住者住宅支援事業補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで交付申請のあった燕市移住者住宅支援事業補助金については、燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので通知します。

記

1　賃貸住宅家賃　　月額　　円

2　補助対象経費　　円

3　補助金交付決定額　　円

4　補助金交付決定期間　　年　　月　～　　年　　月

【備考】

申請区分：新婚世帯移住者

申請年度：1年度目

様式第4号(第7条関係)

第　　号
年　　月　　日

様

燕市長　　印

燕市移住者住宅支援事業補助金不交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで交付申請のあった燕市移住者住宅支援事業補助金については、燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記の理由により補助金を交付しないことを決定したので通知します。

記

1　交付しないことを決定した理由

様式第5号(第8条関係)

年　　月　　日

燕市長　　様

(申請者) 住所　　燕市

氏名 (署名)

(本人の手書きによらない場合は記名押印)

電話番号

燕市移住者住宅支援事業補助金変更交付申請書

年　　月　　日付けで交付の決定を受けた燕市移住者住宅支援事業補助金の内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

変更交付申請額　　円

1 変更項目	□住所　□賃貸住宅の種類 □交付決定期間　□交付決定額　□その他 (　　)
2 変更理由	□賃貸物件の契約更新　□市内にある別の賃貸物件への転居 □市内での住宅取得　□その他 (　　)
3 既交付決定額	円
4 変更交付申請額	住宅種類：□アパート　□一戸建借家　□その他 (　　) 賃貸住宅月額家賃(共益費・駐車場料金等を除いたもの) 円…A 勤務先より支給される住宅手当 円…B
	(市職員記入欄) A－B　＝　　円…C C×1/2　＝　　円…D (補助対象経費)※限度額 15,000 円 交付予定　　年　月から　　年　月まで　　か月分 D×　　か月分＝　　円…E(変更交付申請額)
5 添付書類	□1　賃貸借契約書の写し □2　賃貸物件の契約更新を確認できる書類 □3　転居後の世帯全員分の住民票(謄本) □4　市内で住宅取得したことを確認できる書類 □5　その他変更箇所を確認できる書類 (　　)

様式第6号(第8条関係)

第　　号
年　　月　　日

様

燕市長　　印

燕市移住者住宅支援事業補助金変更交付決定通知書

年　　月　　日付けで変更交付申請のあった燕市移住者住宅支援事業補助金について、燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱第８条第２項の規定により、下記のとおり変更決定したので通知します。

記

1　賃貸住宅家賃　　月額　　円
(変更前：月額　　円)

2　補助対象経費　　円
(変更前：　　円)

3　補助金変更交付決定額　　円
(変更前：　　円)

4　補助金変更交付決定期間　　年　　月　～　　年　　月
(変更前：　　年　　月　～　　年　　月)

様式第7号(第9条関係)

年　　月　　日

燕市長　　様

（申請者）　住所　燕市

氏名　　㊞

電話番号

燕市移住者住宅支援事業補助金実績報告書兼請求書

　　年　月　日付けで（変更）交付決定を受けた燕市移住者住宅支援事業補助金について、家賃等の支払いが完了したので、下記のとおり報告します。
　併せて、補助金額　　円の交付を請求します。

記

1	賃貸住宅家賃	月額	円
2	補助対象経費		円
3	補助金交付決定額		円
4	補助金交付決定期間	年　月 ～	年　月

振込先(2回目以降の提出時は、記入の省略可。)

フリガナ								
口座名義								
金融機関名	銀行 ・ 農協 ・ 労働金庫 信用組合 ・ 信用金庫							
支店・支所名	本店 ・ 支店 ・ 支所							
口座種類	普通 ・ 当座							
口座番号	※右詰めで記入願います							

添付書類	□1　雇用証明書（様式第2号） □2　家賃納入証明書(様式第9号) □3　(初回提出時のみ)金融機関の通帳の写し（振込先がわかるもの） □4　(賃貸住宅の賃貸借契約を更新した場合)賃貸借契約書の写し □5　その他必要と認める書類（　　）

【確認事項】

□別に定める終了者アンケートに回答しました。

様式第8号(第9条関係)

年　　月　　日

燕市長　　様

(貸主又は管理者) 住　　所
法 人 名
氏　　名　　㊞
電話番号
(法人の場合は主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

家賃納入証明書

下記の者に賃貸している住宅について、期間内に家賃の未納がないことを証明します。

記

借主氏名	
賃貸住宅の住所・名称・部屋番号	燕市
証明期間	年　　月　～　　年　　月
家賃	月額　　円 ※管理費、共益費又は駐車場料金を除く。

様式第9号(第10条関係)

第　　号
年　　月　　日

様

燕市長　　印

燕市移住者住宅支援事業補助金交付決定取消通知書

年　　月　　日付けで交付決定した燕市移住者住宅支援事業補助金については、燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記の理由により交付決定を取り消したので通知します。

記

1　交付決定を取り消した理由

附　則

（施行期日）

1　この告示は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2　この告示による改正後の燕市移住者住宅支援事業補助金交付要綱の規定は、令和7年度分の燕市移住者住宅支援事業補助金に適用し、令和6年度分までの燕市移住者住宅支援事業補助金については、なお従前の例による。